

大分県の平成20年度財務状況の概要

大分県では、毎年度の普通会計決算と合わせて、「貸借対照表」と「行政コスト計算書」を公表しています。

従来の自治体の会計(公会計)は、現金主義・単式簿記方式による単年度型であることから、資産や負債等のストック情報など、複数年度にわたる財務状況がわかりにくい面があり、一部の自治体では、単年度ごとの決算では現れない多額の長期借入金等が財政状況の悪化要因となった事例もありました。

そこで、本県の平成20年度普通会計決算について、発生主義・複式簿記方式に基づく企業会計的な財務諸表を用いて、よりの確な財政情報を提供するため、新公会計制度の導入に向けて国が示した「総務省方式改訂モデル」の手法によって、次の財務書類4表を作成しました。

1 貸借対照表 住民サービスを提供するための保有資産がどのような財源(負債・純資産)で賄われたかを総括的に表します。以下の関係指標は、いずれも標準値の範囲内です。

① 社会資本形成の将来世代負担比率(負債による形成割合)	25.3%	(標準 15.0~40.0%)
② 純資産比率(資産のうち、これまでの世代の負担割合)	62.8%	(" 50.0~90.0%)
③ 資産形成規模(単年度歳入総額に対する保有資産の割合)	5.5年	(" 3.0~7.0年)
④ 資産の老朽化度(取得価格に対する減価償却累計額の割合)	41.4%	(" 35.0~50.0%)

2 行政コスト計算書 行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費とそのサービスによる直接の収益(手数料、使用料等)とを表します。以下の関係指標は、いずれも標準値の範囲内です。

① 行政コスト対公共資産比率(資産の効率活用を表す割合)	13.9%	(標準 10.0~30.0%)
② 行政コスト対税収等比率(税収等一般財源のコスト費消割合)	97.1%	(" 90.0~110.0%)
③ 受益者負担の割合(サービスに対する受益者負担割合)	2.8%	(" 2.0~8.0%)

3 純資産変動計算書 貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産(これまでの世代が既に負担したもの)の1年間での増減がわかります。

4 資金収支計算書 1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

また、県の普通会計のほか、県の公営事業会計や県と連携協力して行政サービスを提供している団体等の財務状況を一体的に示すため、下記の会計や団体等との連結ベースでの財務4表も合わせて作成しました。

(1) 公営事業会計	8会計(大分県病院事業会計、大分県電気事業会計 等)
(2) 地方公社	3公社(道路公社、土地開発公社、住宅供給公社)
(3) 地方独立行政法人	県立2大学(看護科学大学、芸術文化短期大学)
(4) 公益法人等	県出資比率50%以上の11法人(7財団、2社団、2株式会社)

連結ベースでの財務規模は、資産では普通会計の1.05倍、負債では同1.06倍、純資産で同1.05倍となっており、いずれの団体とも不良な債権債務の保有は認められず、4表で示された関係指標は、普通会計と同様にすべて標準値の範囲内となっていますが、連結ベースでの財務状況に影響を及ぼすことのないよう、出資金の時価評価や債務保証のあり方等、各団体の財務内容について、引き続き、適切に指導してまいります。

平成20年度 大分県の財務諸表

大分県総務部財政課

平成22年 3月

目 次

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について	1
2. 県の貸借対照表（普通会計）	2
(1) 資産の部	2
(2) 負債の部	3
(3) 純資産の部	3
(4) 貸借対照表を用いた分析	3
(5) 県民一人当たり貸借対照表	3
◇ 貸借対照表	4
3. 県の行政コスト計算書（普通会計）	5
(1) 性質別コスト	5
(2) 目的別コスト	5
(3) 行政コスト計算書を用いた分析	6
(4) 県民一人当たり行政コスト計算書	6
◇ 行政コスト計算書	7
4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）	8
(1) 純資産変動計算書の概要	8
(2) 資金収支計算書の概要	8
◇ 純資産変動計算書	9
◇ 資金収支計算書	10
5. 連結の財務諸表について	11
(1) 連結貸借対照表の概要	12
(2) 連結行政コスト計算書の概要	12
(3) 連結純資産変動計算書の概要	13
(4) 連結資金収支計算書の概要	13
◇ 連結貸借対照表	14
◇ 連結行政コスト計算書	15
◇ 連結純資産変動計算書	16
◇ 連結資金収支計算書	17
(参考) 新たな勘定科目等用語解説	18

1. 新公会計制度に基づく財務諸表について

県ではこれまで、財政状況の透明性を高めるため、ストックとしての資産とその財源（負債及び純資産）を表す「バランスシート（貸借対照表）」、また人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスのコストを表す「行政コスト計算書」を平成12年度決算から作成・公表してきました。

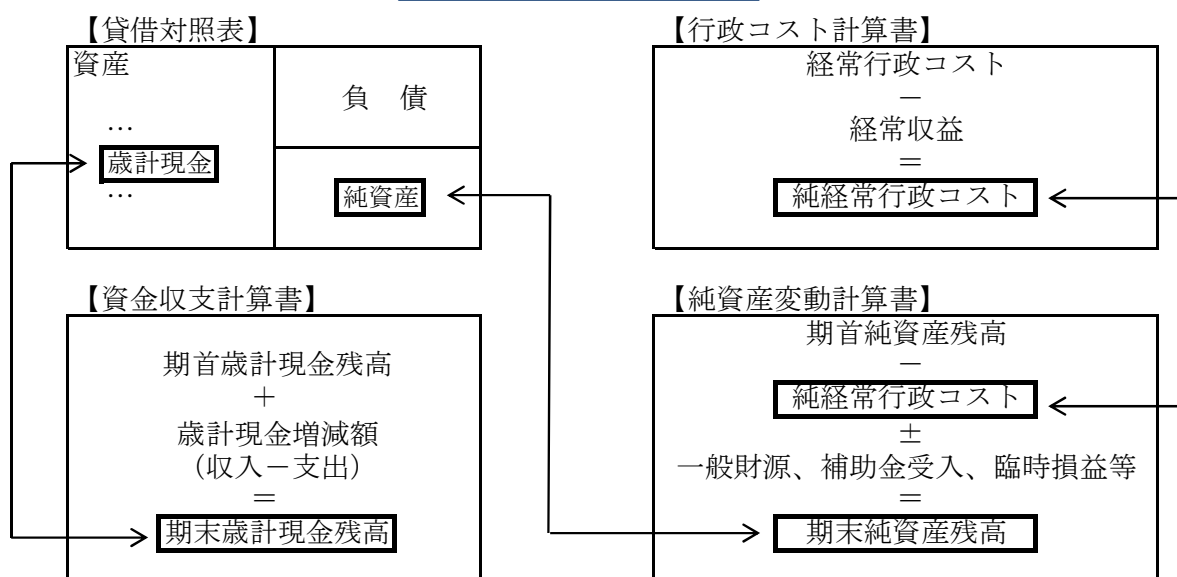
しかし、地方公共団体の現金主義の会計では今後支払う必要のある費用など発生事実によるコストなどが見えにくいことから、平成19年度決算より発生主義・複式簿記といった企業会計的な手法を取り入れた財務諸表（4表）を作成してきたところです。加えて今回からは、県と密接な関係を持ち、連携して行政サービスを行っている関係団体との連結財務諸表を作成し、県を中心とした一体的な行政サービス提供主体としての財務状況を公表することとしました。

なお、作成にあたっては「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月）で示された作成手法を参考とし、総務省に示された2つの方式（総務省方式改訂モデル、基準モデル）のうち、これまでの作成手法と共通点の多い総務省方式改訂モデルを採用しています。

財務4表の概要

貸借対照表	<p>県が保有する資産と、その資産を形成した財源（負債・純資産）を総括的に対照表示したもの。</p> <p>〈資産〉 土地や建物といった有形固定資産、貸付金等の債権、現金や基金等</p> <p>〈負債〉 地方債や未払金等、将来支払う必要のある額（将来世代の負担分）</p> <p>〈純資産〉 税等の一般財源や補助金等、資産形成における負債以外の財源（これまでの世代による負担分）</p>
行政コスト計算書	<p>当該年度の行政活動において、資産形成につながらない行政サービスに要した経費（行政コスト）と、行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料等）を表したもの。</p> <p>コストがどのような目的でどのような経費にかかっているのか、行政分野別・性質別コストの把握が可能。</p>
純資産変動計算書	<p>バランスシート（貸借対照表）上の純資産が、前年度からどのような要因でどれだけ増減したかを表したもの。</p>
資金収支計算書	<p>当該年度の資金（歳計現金）の動きを、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支の3つの区分に分けて表示したもの。</p>

財務4表の関係



2. 県の貸借対照表（普通会計）

平成20年度普通会計決算に基づく貸借対照表は4頁となりますが、平成19年度の貸借対照表と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円)

借 方	H20末 (A)	H19末 (B)	差引増減 (A) - (B)	貸 方	H20末 (C)	H19末 (D)	差引増減 (C) - (D)
[資 産 の 部]				[負 債 の 部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産	30,209	30,383	▲ 174	(1) 地方債	9,198	9,147	51
(2) 売却可能資産	351	434	▲ 83	(2) 長期未払金	99	142	▲ 43
公共資産合計	30,560	30,817	▲ 257	(3) 退職手当引当金	1,586	1,550	36
				(4) 損失補償等引当金	0	0	0
2 投資等				固定負債合計	10,883	10,839	44
(1) 投資及び出資金	362	363	▲ 1	2 流動負債			
(2) 貸付金	255	283	▲ 28	(1) 地方債翌年度償還予定額	824	832	▲ 8
(3) 基金	416	388	28	(2) 短期借入金			0
(4) 長期延滞債権	37	34	3	(3) 未払金	12	13	▲ 1
(5) 回収不能見込額	▲ 18	▲ 18	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	162	170	▲ 8
投資等合計	1,052	1,050	2	(5) 賞与引当金	91	103	▲ 12
3 流動資産				流動負債合計	1,089	1,118	▲ 29
(1) 現金・預金	552	579	▲ 27	負 債 合 計	11,972	11,957	15
(2) 未収金	15	10	5	[純 資 産 の 部]			
流動資産合計	567	589	▲ 22	純 資 産 合 計	20,207	20,499	▲ 292
資 産 合 計	32,179	32,456	▲ 277	負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,179	32,456	▲ 277

(1) 資産の部

土地や建物といった公共資産に、貸付金などの投資等や歳計現金などの流動資産を加えたもので、資産総額は3兆2,179億円となり、前年度に比べ277億円、率にして0.9%の減となっています。これは、新たな資産の取得分を建物等の減価償却による減少分が上回っていることによるものです。

資産の95%を占める公共資産のうち、有形固定資産には昭和44年度以降に取得・形成した資産の総額（土地以外は減価償却後の価格）を計上しており、道路、住宅といった生活インフラ・国土保全分野が71.1%、農地や林道整備などの産業振興分野が20.4%、教育分野が5.2%と続いています。

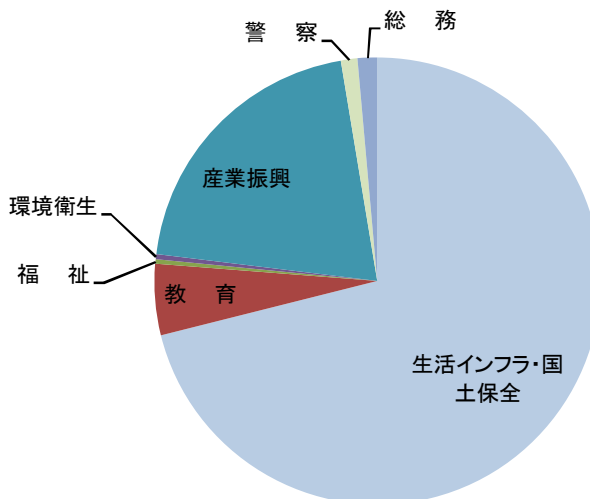
公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物については、売却可能資産として時価（鑑定評価額のほかに路線価を用いた再調達価格）で計上しています。前年度に比べ83億円減（▲19.2%）となっていますが、これは20年度に売却したものや市町村へ譲渡した資産等の減によるものです。

このほか、国の補正予算を原資とした各種基金の積立増などにより投資等が2億円増（8.5%）、現金や財政調整用基金などの流動資産が22億円減（▲3.8%）となっています。

行政目的別有形固定資産額

(単位：億円、%)

行政目的別	H20末金額	割合
生活インフラ・国土保全	21,476	71.1
教 育	1,551	5.2
福 祉	96	0.3
環 境 衛 生	121	0.4
産 業 振 興	6,163	20.4
警 察	371	1.2
総 務	431	1.4
有形固定資産合計	30,209	100



(2) 負債の部

地方債や未払金等の負債合計は1兆1,972億円で、前年度に比べ15億円、率にして0.1%の増となっています。

このうち、固定負債の地方債と流動負債である地方債翌年度償還予定額を合わせた地方債残高は、1兆22億円となり前年度に比べて43億円増(0.4%)となっていますが、その要因としては地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債を225億円発行(対前年度40億円増)したことなどが挙げられます。

また、退職手当引当金(職員全員が退職した場合に必要な額:翌年度支払予定退職手当含む)については26億円増(1.5%)の1,748億円、未払金(長期未払金含む)は43億円減(▲27.8%)の111億円となっています。

(3) 純資産の部

資産から負債を差し引いた純資産合計は2兆207億円で、前年度に比べ▲292億円、率にして1.4%の減となっています。負債が将来世代の負担分を表しているのに対し、純資産分は、これまでの世代が既に負担し債務の返済が終了している資産を表しています。

(4) 貸借対照表を用いた分析

各種比率等	H20末	H19末	差引増減	概要及び参考値 ※2
社会資本形成の将来世代負担比率 (地方債残高+未払金) / (公共資産+投資等) ※1	25.3%	25.8%	▲0.5%	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合 参考数値: 15~40%
純資産比率 (純資産合計 / 資産合計)	62.8%	63.2%	▲0.4%	資産のうち、これまでの世代によって既に負担された割合 参考数値: 50~90%
資産形成規模 (資産合計 / 歳入総額)	5.5	5.6	▲0.1	形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す数値 参考数値: 3.0~7.0
資産の老朽化度 (減価償却累計 / (有形固定資産 - 土地 + 減価償却累計))	41.4%	39.9%	1.5%	耐用年数に対する、償却資産の取得からの経過年数の割合 参考数値: 35~50%
資産の流動比率 (流動資産 / 流動負債)	52.1%	52.8%	▲0.7%	次年度に償還する必要がある流動負債に対する、現金等の流動資産の割合

※1…退職手当債など、公共資産、投資等の財源になっていない地方債の残高は除く

※2…参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

地方債残高(臨時財政対策債、退職手当債など社会資本の財源となっていない地方債残高を除く)、未払金ともに前年度に比べ減少しているため、社会資本の形成における将来世代の負担分は、▲0.5%となっています。しかし、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債も負債に計上されるため、流動資産を含む資産全体における純資産の比率(これまでの世代が既に負担した割合)は▲0.4%となり、資産全体における将来世代の負担は微増しています。

また、資産の老朽化度は前年比1.5%増の41.4%となり、新たな資産の取得よりもこれまでに取得した資産の償却が進んでいることを表しています。

(5) 県民一人当たり貸借対照表

年度末時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの資産、負債、純資産額は以下のとおりです。

	H20末	H19末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,211,042	1,215,388	▲4,346
資産合計(円)	2,657,169	2,670,472	▲13,303
うち有形固定資産	2,494,489	2,499,871	▲5,382
負債合計(円)	988,560	983,826	4,734
純資産合計(円)	1,668,609	1,686,646	▲18,037

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	919,803,541
①生活インフラ・国土保全	2,147,574,743	(2) 長期未払金	
②教育	155,086,131	①物件の購入等	1,069,997
③福祉	9,637,531	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	12,113,621	③その他	8,830,813
⑤産業振興	616,330,240	長期未払金計	9,900,810
⑥警察	37,070,003	(3) 退職手当引当金	158,613,174
⑦総務	43,118,797	(4) 損失補償等引当金	17,099
有形固定資産合計	3,020,931,066	固定負債合計	1,088,334,624
(2) 売却可能資産	35,094,770	2 流動負債	
公共資産合計	3,056,025,836	(1) 翌年度償還予定地方債	82,345,402
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び引出資金		(3) 未払金	1,242,061
①投資及び引出資金	36,381,645	(4) 翌年度支払予定退職手当	16,159,469
②投資損失引当金	△ 131,233	(5) 賞与引当金	9,106,343
投資及び引出資金計	36,250,412	流動負債合計	108,853,275
(2) 貸付金	25,547,918	負債合計	1,197,187,899
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	[純資産の部]	
②その他特定目的基金	31,771,175	1 公共資産等整備国庫補助金等	988,262,393
③土地開発基金	9,206,450	2 公共資産等整備一般財源等	1,368,561,547
④その他定額運用基金	575,983	3 その他一般財源等	△ 349,142,134
⑤退職手当組合積立金	0	4 資産評価差額	13,051,937
基金等計	41,553,608	純資産合計	2,020,733,743
(4) 長期延滞債権	3,654,351		
(5) 回収不能見込額	△ 1,823,167		
投資等合計	105,183,122		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	10,771,884		
②減債基金	31,165,700		
③歳計現金	13,255,216		
現金預金計	55,192,800		
(2) 未収金			
①地方税	1,837,080		
②その他	116,819		
③回収不能見込額	△ 434,015		
未収金計	1,519,884		
流動資産合計	56,712,684		
資 産 合 計	3,217,921,642	負債・純資産合計	3,217,921,642

- ※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産
- | | | |
|--------------|-------------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 11,429,780 | 千円 |
| ②教育 | 17,691,971 | 千円 |
| ③福祉 | 24,482,675 | 千円 |
| ④環境衛生 | 13,924,277 | 千円 |
| ⑤産業振興 | 241,741,131 | 千円 |
| ⑥消防・警察 | 0 | 千円 |
| ⑦総務 | 23,011,156 | 千円 |
| 計 | 332,280,990 | 千円 |
- 上の支出金に充当された財源
- | | | |
|---------|-------------|----|
| ①国庫補助金等 | 149,953,024 | 千円 |
| ②地方債 | 4,621,616 | 千円 |
| ③一般財源等 | 177,706,350 | 千円 |
| 計 | 332,280,990 | 千円 |
- ※2 債務負担行為に関する情報
- | | | |
|------------------|---------------|----|
| ①物件の購入等 | 37,293,303 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 2,459,717,184 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 2,424,000,000 | 千円 |
| ③その他 | 28,803,073 | 千円 |
- ※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち588,845,705千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- ※4 財政健全化法における将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
一般会計等に係る将来負担額	1,219,014,476		
[内訳] 普通会計地方債残高	1,004,444,895	998,122,943	
債務負担行為支出予定額	27,403,531	11,142,871	16,260,660
公営事業地方債負担見込額	11,148,305		11,148,305
一部事務組合等地方債負担見込額	0		0
退職手当負担見込額	176,000,646	174,772,643	
第三セクター等債務負担見込額	17,099	17,099	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	669,028,150		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	57,367,726		
地方債償還額等充当歳入見込額	22,814,719		
地方債償還額等充当交付税見込額	588,845,705		
(差引)一般会計等が将来負担すべき実質的な負債	549,986,326		

※5 有形固定資産のうち、土地は521,701,055千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,758,791,737千円です。

注) 将来負担額は、「地方公共団体財政健全化法」に基づいて算定した一般会計等に係る数値です。

・評価額の算出について

建物：取得価格にデフレーターを乗じて、物価上昇率等を反映した現在価格に反映したあと、減価償却させて算出。

土地：鑑定評価額もしくは路線価×面積

3. 県の行政コスト計算書（普通会計）

平成20年度普通会計決算に基づく行政コスト計算書は7頁となりますが、平成19年度の行政コスト計算書と比較した概要は以下のとおりです。

(単位：億円、%)

区 分	H20末金額	H20末構成比	H19末金額	H19末構成比	金額増減	伸び率
[経常行政コスト(性質別)]						
人にかかるコスト	1,753	40.1	1,780	40.8	▲ 27	▲ 1.5
人件費	1,478	33.8	1,516	34.7	▲ 38	▲ 2.5
退職手当引当金繰入	184	4.2	161	3.7	23	14.3
賞与引当金繰入	91	2.1	103	2.4	▲ 12	▲ 11.7
物にかかるコスト	1,242	28.4	1,180	27.0	62	5.3
物件費	166	3.8	169	3.9	▲ 3	▲ 1.8
維持補修費	22	0.5	23	0.5	▲ 1	▲ 4.3
減価償却費	1,054	24.1	988	22.6	66	6.7
移転支出的なコスト	1,269	29.0	1,234	28.3	35	2.8
社会保障給付	93	2.1	88	2.0	5	5.7
補助金等	859	19.6	843	19.3	16	1.9
他会計への支出額	25	0.6	27	0.6	▲ 2	▲ 7.4
他団体への公共資産整備補助金等	292	6.7	276	6.4	16	5.8
その他のコスト	111	2.5	168	3.9	▲ 57	▲ 33.9
経常行政コスト合計 (A)	4,375	100	4,362	100	13	0.3
[経常収益]						
使用料・手数料	85	68.0	85	61.6	0	0.0
分担金・負担金・寄附金	40	32.0	53	38.4	▲ 13	▲ 24.5
経常収益合計 (B)	125	100	138	100	▲ 13	▲ 9.4
[純経常行政コスト]						
純経常行政コスト(A)-(B)		4,250		4,224	26	0.6

(1) 性質別コスト

平成20年度の経常的行政サービスの提供にかかったコストは4,375億円であるのに対し、サービスに対して直接的に受益者から支払われる使用料などの経常収益は125億円であり、差額の4,250億円は税収等の一般財源で賄われる純経常行政コストとなっています。性質別の構成比では、人件費等の人にかかるコストが40.1%と最も高く、補助金等の移転支出的なコストが29.0%、物にかかるコストが28.4%という順になっています。

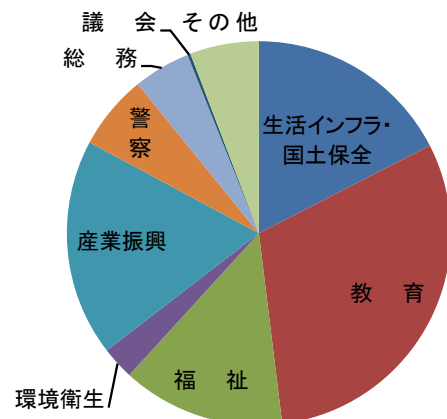
前年度と比較すると、純経常行政コストは26億円の増(0.6%)となっています。未払金の減少などによりその他のコストが前年度と比べ57億円の減(▲33.9%)となったものの、減価償却費の増などにより経常コストが13億円増(0.3%)となり、それに対して経常収益は13億円減少したためです。

(2) 目的別コスト

平成20年度の行政コストを目的別にみると、教育に関するコストが1,339億円で30.6%を占めており、次いで産業振興に関するコストが800億円(18.3%)、生活インフラ・国土保全が763億円(17.4%)となっています。

(単位：億円、%)

行政目的別	H20末金額	割合
生活インフラ・国土保全	763	17.4
教育	1,339	30.6
福祉	601	13.7
環境衛生	121	2.8
産業振興	800	18.3
警察	277	6.3
総務	209	4.8
議会	11	0.3
その他	254	5.8
経常行政コスト合計	4,375	100



(3) 行政コスト計算書を用いた分析

(単位：%)

各種比率等	H20末	H19末	差引増減	概要及び参考値 ※2
行政コスト対公共資産比率 (経常行政コスト/公共資産)	13.9	13.7	0.2	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す数値 参考数値：10～30
行政コスト対税収等比率 (純経常行政コスト/税収等) ※1	97.1	85.9	11.2	当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない純経常行政コストに費消されたのかを表す比率 参考数値：90～110
受益者負担の割合 (経常収益/経常行政コスト)	2.8	3.2	▲ 0.4	行政サービスの提供に対する受益者負担の割合 参考数値：2.0～8.0

※1… 税収等とは、純資産変動計算書上「一般財源」、「補助金等受入(その他一般財源分)」、「減価償却による財源増(国補助金等分)」の合計額に臨時財政対策債及び減収補てん債の当年度発行額を加えた額

※2… 参考数値については、監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」より

「行政コスト対税収等比率」は、当該年度の税収等(一般財源)のうちどれだけが純経常行政コストに費消されたかを表しており、この比率が100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示し、下回る場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積された(もしくは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減された)ことを示しています。平成20年度末で97.1%と100%を下回っていますが、税収の減などにより一般財源が減少したため、前年度に比べ11.2%増となっています。

(4) 県民一人当たり行政コスト計算書

年度末時点の住民基本台帳人口により算定した、県民一人当たりの経常行政コスト、経常収益、純経常行政コスト額は以下のとおりです。

	H20末	H19末	差引増減
住民基本台帳人口(人)	1,211,042	1,215,388	▲ 4,346
経常行政コスト合計(円)	361,264	358,875	2,389
人にかかるコスト	144,747	146,450	▲ 1,703
物にかかるコスト	102,533	97,070	5,463
移転支出的なコスト	104,811	101,538	3,273
その他のコスト	9,173	13,817	▲ 4,644
経常収益合計(円)	10,290	11,382	▲ 1,092
純経常行政コスト合計(円)	350,974	347,493	3,481

行政コスト計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	147,811,259	33.8%	6,905,162	95,906,430	2,176,255	3,680,177	11,312,769	19,371,471	7,630,291	828,704			
(2)退職手当引当金繰入等	18,376,527	4.2%	644,936	13,098,195	262,662	467,212	1,304,315	1,628,720	937,340	33,147			
(3)賞与引当金繰入額	9,106,343	2.1%	354,919	5,897,842	144,547	257,114	717,786	1,147,808	520,347	65,980			
小計	175,294,129	40.1%	7,905,017	114,902,467	2,583,464	4,404,503	13,334,870	22,147,999	9,087,978	927,831			0
2													
(1)物件費	16,613,749	3.8%	1,498,329	3,922,901	814,734	876,818	2,830,598	3,036,991	3,466,210	93,203			73,965
(2)維持補修費	2,227,483	0.5%	1,883,856	122,372	73	1,627	171,451	29,926	18,178	0			
(3)減価償却費	105,331,140	24.1%	51,935,486	4,998,623	710,956	968,473	42,784,991	2,356,759	1,575,852	0			
小計	124,172,372	28.4%	55,317,671	9,043,896	1,525,763	1,846,918	45,787,040	5,423,676	5,060,240	93,203	0		73,965
3													
(1)社会保障給付	9,263,784	2.1%		101,066	7,167,110	1,995,608							
(2)補助金等	85,947,865	19.6%	250,801	8,801,035	47,745,775	1,667,189	6,929,696	153,849	6,094,044	114,816			14,190,660
(3)他会計への支出額	2,521,969	0.6%	387,024			1,941,232	193,713						
(4)他団体への公共資産整備補助金等	29,197,195	6.7%	12,437,805	1,057,832	1,126,027	212,796	13,736,164		626,571				
小計	126,930,813	29.0%	13,075,630	9,959,933	56,038,912	5,816,825	20,859,573	153,849	6,720,615	114,816			14,190,660
4													
(1)支払利息	15,772,406	3.6%									15,772,406		
(2)回収不能見込計上額	350,359	0.1%										350,359	
(3)その他行政コスト	△ 5,013,969	-1.2%											△ 5,013,969
小計	11,108,796	2.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	15,772,406	350,359	△ 5,013,969
経常行政コスト a	437,506,110		76,298,318	133,906,296	60,148,139	12,068,246	79,981,483	27,725,524	20,868,833	1,135,850	15,772,406	350,359	9,250,656
(構成比率)			17.4%	30.6%	13.7%	2.8%	18.3%	6.3%	4.8%	0.3%	3.6%	0.1%	2.1%

【経常収益】

一般財源振替額

1 使用料・手数料 b	8,491,091		1,446,976	2,866,212	30,027	263,330	213,385	1,252,081	128,116		1,528,745		762,219	
2 分担金・負担金・寄附金 c	3,970,553		1,970,813	222,110	175,209	7,289	1,591,901	0	3,231					
経常収益合計 (b+c) d	12,461,644		3,417,789	3,088,322	205,236	270,619	1,805,286	1,252,081	131,347	0	1,528,745		762,219	
d/a	2.85%		4.5%	2.3%	0.3%	2.2%	2.3%	4.5%	0.6%	0.0%	9.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	425,044,466		72,880,529	130,817,974	59,942,903	11,797,627	78,176,197	26,473,443	20,737,486	1,135,850	14,243,661	350,359	9,250,656	△ 762,219

4. 県の純資産変動計算書及び資金収支計算書（普通会計）

平成20年度普通会計決算に基づく純資産変動計算書及び資金収支計算書は次頁以降となりますが、主な概要は以下のとおりです。

(1) 純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

	H20末金額
期首純資産残高	20,499
純経常行政コスト	▲ 4,250
財源調達	4,165
地方税	1,277
地方交付税	1,707
補助金	980
その他	201
臨時損益	▲ 89
資産評価替	▲ 54
その他	▲ 64
期末純資産残高	20,207

平成20年度末の純資産は2兆207億円で、前年度末に比べ292億円減少しています。項目別には、地方税等の財源調達が4,165億円であるのに対して、純経常行政コストが▲4,250億円、災害復旧費等の臨時損益が▲89億円となっています。また、資産の評価替えによる変動が▲54億円となっていますが、これは売却可能資産の時価評価額の変更などによるものです。その他、貸付債権の売払い等による変動が▲64億円となっています。

(2) 資金収支計算書の概要

(単位：億円)

	H20末金額
[経常的収支]	730
人件費	▲ 1,709
物件費	▲ 166
社会保障給付	▲ 92
補助金等	▲ 859
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	▲ 19
その他支出	▲ 222
地方税	1,269
地方交付税	1,707
国庫補助金等	478
地方債発行額	387
基金取崩額	95
その他収入	▲ 139
[公共資産整備収支]	▲ 350
公共資産整備支出	▲ 917
公共資産整備補助金等支出	▲ 292
他会計等への建設費充当財源繰出支出	▲ 1
国庫補助金等	393
地方債発行額	390
基金取崩額	22
その他収入	55

	H20末金額
[投資・財務的収支]	▲ 407
投資及び出資金	▲ 1
貸付金	▲ 403
基金積立額	▲ 187
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	▲ 13
地方債償還額	▲ 785
国庫補助金等	110
貸付金回収額	396
公共資産等売却収入	52
その他収入	424
当年度歳計現金増減額	▲ 27
期首歳計現金残高	160
期末歳計現金残高	133

平成20年度の資金（歳計現金）の収支を主な項目で表すと、経常的な収支が730億円、公共資産の整備に関する収支が▲350億円、投資・財務的な収支が▲407億円となり、単年度での歳計現金増減は▲27億円、期末歳計現金残高は133億円となっています。

これは、公共資産の整備や地方債償還等投資・財務活動における不足分を地方税等の経常的収入で賄い、なお不足する27億円には前年度末歳計現金残高が充てられたことを表します。

純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	2,049,929,283	982,782,169	1,378,119,299	△ 329,473,681	18,501,496
純経常行政コスト	△ 425,044,466			△ 425,044,466	
一般財源					
地方税	127,700,134			127,700,134	
地方交付税	170,689,689			170,689,689	
その他行政コスト充当財源	20,183,183			20,183,183	
補助金等受入	98,021,613	41,322,165		56,699,448	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 4,170,337			△ 4,170,337	
公共資産除売却損益	△ 4,110,076			△ 4,110,076	
投資損失	△ 575,508			△ 575,508	
損失補償等引当金繰入	△ 6,361			△ 6,361	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			7,579,558	△ 7,579,558	
公共資産処分による財源増			△ 4,822,966	4,822,966	
貸付金・出資金等への財源投入			44,839,935	△ 44,839,935	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 86,701	△ 47,147,453	47,234,154	
減価償却による財源増		△ 35,755,240	△ 69,575,900	105,331,140	
地方債償還に伴う財源振替			68,792,896	△ 68,792,896	
資産評価替えによる変動額	△ 5,449,559				△ 5,449,559
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 6,433,852		△ 9,223,822	2,789,970	
期末純資産残高	2,020,733,743	988,262,393	1,368,561,547	△ 349,142,134	13,051,937

資金収支計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	170,875,595
物件費	16,613,749
社会保障給付	9,263,784
補助金等	85,947,865
支払利息	15,772,406
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,879,603
その他支出	6,397,820
支 出 合 計	306,750,822
地方税	126,910,964
地方交付税	170,689,689
国庫補助金等	47,770,053
使用料・手数料	6,955,533
分担金・負担金・寄附金	1,648,388
諸収入	8,225,201
地方債発行額	38,732,632
基金取崩額	9,530,807
その他収入	△ 30,714,036
収 入 合 計	379,749,231
経常的収支額	72,998,409

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	91,708,322
公共資産整備補助金等支出	29,197,195
他会計等への建設費充当財源繰出支出	102,000
支 出 合 計	121,007,517
国庫補助金等	39,293,758
地方債発行額	38,956,870
基金取崩額	2,228,187
その他収入	5,492,534
収 入 合 計	85,971,349
公共資産整備収支額	△ 35,036,168

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	94,000
貸付金	40,343,612
基金積立額	18,647,959
定額運用基金への繰出支出	42,433
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,340,366
地方債償還額	78,460,722
支 出 合 計	138,929,092
国庫補助金等	10,957,802
貸付金回収額	39,620,072
基金取崩額	10,000
地方債発行額	4,059,000
公共資産等売却収入	5,234,924
その他収入	38,367,251
収 入 合 計	98,249,049
投資・財務的収支額	△ 40,680,043

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,717,802
期首歳計現金残高	15,973,018
期末歳計現金残高	13,255,216

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成20年度における一時借入金の借入限度額は50,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は4,161千円です。

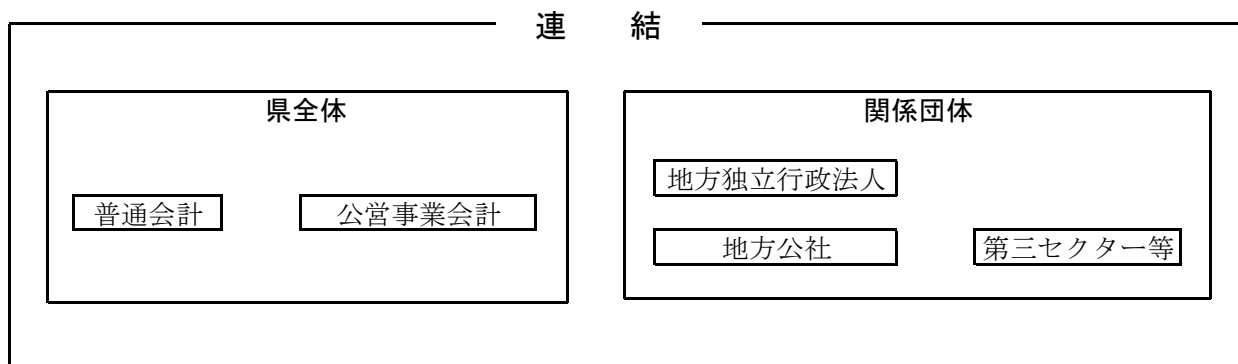
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		579,942,647
繰越金	△	15,973,018
地方債発行額	△	81,748,502
財政調整基金等取崩額	△	4,157,000
支出総額	△	566,687,431
地方債償還額		94,228,967
財政調整基金等積立額		3,082,508
基礎的財政収支		8,688,171

5. 連結の財務諸表について

連結財務諸表とは、普通会計に加え、公営事業会計（8会計）、また本県の事務事業と密接な関連を有する業務を実施している関係団体（16団体）とを一つの行政サービス実施主体とみなして作成したものです。

なお、連結対象とする関係団体の範囲は、総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領を基本として、本県が50%以上出資している団体としています。



連 結 対 象

【公営事業会計】

大分県電気事業会計
 大分県工業用水道事業会計
 大分県病院事業会計
 港湾施設整備事業特別会計
 臨海工業地帯建設事業特別会計
 流通業務団地造成事業特別会計
 特定環境保全公共下水道事業会計
 農業集落排水事業会計

【関係団体】

(財) 大分県公営企業協会
 (財) 大分県文化スポーツ振興財団
 大分高速鉄道保有(株)
 (財) 大分県森林整備センター
 (財) 暴力追放大分県民会議
 (財) 大分県総合雇用推進協会
 (財) 大分県建設技術センター
 (社) 大分県農業農村振興公社
 (社) 大分県漁業公社
 (財) 大分県産業創造機構
 大分ブランドクリエイト(株)

【関係団体（地方三公社）】

大分県道路公社
 大分県土地開発公社
 大分県住宅供給公社

【関係団体（地方独立行政法人）】

大分県立看護科学大学
 大分県立芸術文化短期大学

※会計間の調整について

公営事業会計及び関係団体には出納整理期間が存在しないため、連結に際して、普通会計において出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、公営企業会計及び関係団体においてもこれに対応する現金の受払い等が当該会計年度末に終了したものと調整を行っています。

なお、作成基準日は平成21年3月31日です。

(1) 連結貸借対照表の概要

(単位：億円、%)

借 方	H20末金額	構成比率	貸 方	H20末金額	構成比率
[資 産 の 部]			[負 債 の 部]		
1 公共資産	31,993	94.4	1 固定負債	11,403	33.7
2 投資等	1,019	3.0	2 流動負債	1,230	3.6
3 流動資産	863	2.6	負 債 合 計	12,633	37.3
4 繰延勘定	2	0.0	[純 資 産 の 部]		
			純 資 産	21,244	62.7
資 産 合 計	33,877	100	負債・純資産合計	33,877	100

普通会計と関係団体等とを連結した資産の合計は3兆3,877億円で、そのうち94.4%を公共資産が占めています。また、純資産は2兆1,244億円となり、資産のうちこれまでの世代が既に負担した割合である純資産比率（純資産／資産合計）は62.7%と、前述の普通会計における純資産比率（62.8%）に比べて0.1ポイント減となっています。

なお、貸借対照表を普通会計・公営事業会計（8会計）・関係団体（16団体）で表すと下記のとおりです。連結の金額と普通会計の金額を比較した連単比率は、資産合計で1.05倍、負債合計が1.06倍、純資産合計が1.05倍となり、連結対象としている公営事業会計・関係団体の資産規模は普通会計の1割未満となっています。

(単位：億円)

	普通会計 A	公営事業会計 B	関係団体 C	計 A+B+C=D	会計間調整後 E	連単比率 (E/A)
[資 産 の 部]						
1 公共資産	30,560	878	555	31,993	31,993	1.05
2 投資等	1,052	107	193	1,352	1,019	0.97
3 流動資産	567	150	146	863	863	1.52
4 繰延勘定		2	0	2	2	—
資 産 合 計	32,179	1,137	894	34,210	33,877	1.05
[負 債 の 部]						
1 固定負債	10,883	320	280	11,483	11,403	1.05
2 流動負債	1,089	58	89	1,236	1,230	1.13
負 債 合 計	11,972	378	369	12,719	12,633	1.06
[純 資 産 の 部]						
純 資 産 合 計	20,207	759	525	21,491	21,244	1.05

(2) 連結行政コスト計算書の概要

(単位：億円、%)

区 分	H20末金額	H20末構成比	区 分	H20末金額
[経常行政コスト(性質別)]			[経常収益]	
人にかかるコスト	1,880	40.8	経常収益合計 (B)	375
物にかかるコスト	1,360	29.5	[純経常行政コスト]	
移転支的コスト	1,227	26.6	純経常行政コスト(A)-(B)	4,236
その他のコスト	144	3.1	受益者の負担割合	
経常行政コスト合計 (A)	4,611	100	受益者負担割合 (B)/(A)	8.1

経常的な行政サービスにかかるコストを連結で表すと4,611億円、経常収益は375億円となり、差し引きの純経常行政コストは4,236億円（普通会計の0.99倍）となります。受益者の負担割合は8.1で、普通会計における負担割合2.8を大きく上回っていますが、これは連結時の経常収益には各関係団体等の事業収益も含むため（普通会計における経常収益は使用料・手数料・分担金等のみ）です。

(3) 連結純資産変動計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H20末金額
期首純資産残高	21,521
純経常行政コスト	▲ 4,236
財源調達	4,178
地方税	1,277
地方交付税	1,707
補助金	992
その他	202
臨時損益	▲ 90
出資の受入・新規設立	11
資産評価替	▲ 58
その他	▲ 82
期末純資産残高	21,244

平成20年度末の純資産残高は2兆1,244億円で、前年度末に比べ277億円減少しており、増減の主な内訳は上記のとおりです。なお、連結対象会計・団体において、県の出資金などが純資産に含まれている場合は相殺消去を行っています。

(4) 連結資金収支計算書の概要

(単位：億円)

項 目	H20末金額
[経常的収支]	796
人件費	▲ 1,836
物件費	▲ 236
社会保障給付	▲ 93
補助金等	▲ 842
その他支出	▲ 284
地方税	1,269
地方交付税	1,707
国庫補助金等	489
事業収入	235
地方債発行額	387
基金取崩額	73
その他収入	▲ 73
[公共資産整備収支]	▲ 346
公共資産整備支出	▲ 944
公共資産整備補助金等支出	▲ 292
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	▲ 14
第三セクター等公共資産整備支出	▲ 1
国庫補助金等	396
地方債発行額	402
基金取崩額	22
その他収入	85

項 目	H20末金額
[投資・財務的収支]	▲ 462
投資及び出資金	▲ 19
貸付金	▲ 364
基金積立額	▲ 227
地方債償還額	▲ 842
その他支出	▲ 49
国庫補助金等	110
貸付金回収額	394
地方債発行額	72
公共資産等売却収入	72
その他収入	391
当年度資金増減額	▲ 12
期首資金残高	671
期末資金残高	659

平成20年度末の資金残高は659億円で、前年度末に比べ12億円減少しています。主な項目で表すと、経常的な収支が796億円、公共資産の整備に関する収支が▲346億円、投資・財務的な収支が▲462億円となっています。当年度資金増減額を普通会計での当年度歳計現金(資金)増減額と比べると15億円増となっていますが、これは連結対象会計・団体の資金収支が公営事業会計で3億円、関係団体で12億円の黒字となったためです。

なお、普通会計の資金収支計算書は歳計現金の動きを表していますが、連結資金収支計算書では、普通会計の財政調整基金及び減債基金の残高も含めて資金の範囲としています。

連結貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
2,243,591,855	919,803,541
②教育	②公営事業地方債
162,545,193	29,546,135
③福祉	地方公共団体計
9,637,531	949,349,676
④環境衛生	(2) 関係団体
27,550,309	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	9,904,676
639,373,577	②地方三公社長期借入金
⑥警察	14,956,052
37,070,003	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	△ 2,136,028
43,118,797	関係団体計
⑧収益事業	12,820,024
△ 191,491	(3) 長期未払金
⑨その他	9,904,676
191,491	(4) 引当金
有形固定資産計	167,843,681
3,163,078,756	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	160,806,307
1,188,603	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	7,037,374
35,094,770	(5) その他
公共資産合計	423,442
3,199,362,129	固定負債合計
	1,140,341,499
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定額
19,297,899	①地方公共団体
(2) 貸付金	86,053,375
17,391,222	②関係団体
(3) 基金等	177,324
59,414,350	翌年度償還予定額計
(4) 長期延滞債権	86,230,699
3,849,628	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(5) その他	4,582,283
3,667,250	(3) 未払金
(6) 回収不能見込額	6,541,767
△ 1,711,861	(4) 翌年度支払予定退職手当
投資等合計	16,159,469
101,908,488	(5) 賞与引当金
	9,110,232
3 流動資産	(6) その他
(1) 資金	386,042
65,893,783	流動負債合計
(2) 未収金	123,010,492
5,341,716	負債合計
(3) 販売用不動産	1,263,351,991
8,532,223	
(4) その他	純資産合計
6,936,076	2,124,362,646
(5) 回収不能見込額	
△ 437,103	
流動資産合計	
86,266,695	
4 繰延勘定	
177,325	
資産合計	負債及び純資産合計
3,387,714,637	3,387,714,637

連結行政コスト計算書

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	159,592,714	34.6%	8,304,829	97,125,329	2,176,255	12,115,566	12,034,187	19,377,553	7,630,291	828,704		
	(2)退職手当等引当金繰入等	19,273,491	4.2%	720,331	13,191,600	262,662	1,141,139	1,358,252	1,629,020	937,340	33,147		
	(3)賞与引当金繰入額	9,110,232	2.0%	354,919	5,897,842	144,547	257,114	721,675	1,147,808	520,347	65,980		
	小計	187,976,437	40.8%	9,380,079	116,214,771	2,583,464	13,513,819	14,114,114	22,154,381	9,087,978	927,831		0
2	(1)物件費	24,065,551	5.2%	2,104,328	4,240,150	814,734	5,383,443	4,833,829	3,055,689	3,466,210	93,203		73,965
	(2)維持補修費	2,907,128	0.6%	2,201,971	153,819	73	300,496	202,665	29,926	18,178			
	(3)減価償却費	108,985,996	23.6%	53,838,913	5,265,464	710,956	2,297,257	42,940,795	2,356,759	1,575,852			
	小計	135,958,675	29.5%	58,145,212	9,659,433	1,525,763	7,981,196	47,977,289	5,442,374	5,060,240	93,203	0	73,965
3	(1)社会保障給付	9,263,784	2.0%		101,066	7,167,110	1,995,608						
	(2)補助金等	84,230,896	18.3%	269,203	7,657,682	47,745,775	1,667,189	6,337,678	153,849	6,094,044	114,816		14,190,660
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%										
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	29,197,195	6.3%	12,437,805	1,057,832	1,126,027	212,796	13,736,164		626,571			
	小計	122,691,875	26.6%	12,707,008	8,816,580	56,038,912	3,875,593	20,073,842	153,849	6,720,615	114,816		14,190,660
4	(1)支払利息	17,232,067	3.7%								17,232,067		
	(2)回収不能見込計上額	351,182	0.1%									351,182	
	(3)その他行政コスト	△ 3,193,527	-0.7%	1,348,024	98,987		160,346	212,780	305				△ 5,013,969
	小計	14,389,722	3.1%	1,348,024	98,987	0	160,346	212,780	305	0	0	17,232,067	351,182
経常行政コスト a	461,016,709		81,580,323	134,789,771	60,148,139	25,530,954	82,378,025	27,750,909	20,868,833	1,135,850	17,232,067	351,182	9,250,656
(構成比率)			17.7%	29.2%	13.0%	5.5%	17.9%	6.0%	4.5%	0.2%	3.7%	0.1%	2.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	8,491,091		1,446,976	2,866,212	30,027	263,330	213,385	1,252,081	128,116		1,528,745		762,219	
2 分担金・負担金・寄附金	4,114,177		2,050,463	230,479	175,209	7,289	1,647,506		3,231					
3 保険料	0													
4 事業収益	23,652,050		7,495,117	731,697		13,853,389	1,563,461	8,386						
5 その他特定行政サービス収入	1,243,477		449,539	42,296		571,094	166,781	13,767						
経常収益合計 b	37,500,795		11,442,095	3,870,684	205,236	14,695,102	3,591,133	1,274,234	131,347	0	1,528,745		0	
b/a	8.1%		14.0%	2.9%	0.3%	57.6%	4.4%	4.6%	0.6%	0.0%	8.9%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	423,515,914		70,138,228	130,919,087	59,942,903	10,835,852	78,786,892	26,476,675	20,737,486	1,135,850	15,703,322	351,182	9,250,656	△ 762,219

連結純資産変動計算書

〔 自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,152,081,472
純経常行政コスト	△ 423,515,914
一般財源	
地方税	127,700,134
地方交付税	170,689,689
その他行政コスト充当財源	20,183,183
補助金等受入	99,224,620
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 4,170,337
公共資産除売却損益	△ 4,306,805
投資損失	△ 575,508
その他	△ 6,361
出資の受入・新規設立	1,145,009
資産評価替えによる変動額	△ 5,832,233
無償受贈資産受入	
その他	△ 8,254,303
期末純資産残高	2,124,362,646

連結資金収支計算書
〔自 平成20年4月1日〕
〔至 平成21年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	183,626,681
物件費	23,605,450
社会保障給付	9,263,784
補助金等	84,187,126
支払利息	17,232,257
その他支出	11,189,003
支出合計	329,104,301
地方税	126,910,964
地方交付税	170,689,689
国庫補助金等	48,903,145
使用料・手数料	6,955,533
分担金・負担金・寄附金	1,787,877
保険料	0
事業収入	23,542,696
諸収入	9,198,687
地方債発行額	38,733,132
長期借入金借入額	2,994,181
短期借入金増加額	535,952
基金取崩額	7,326,944
その他収入	△ 28,787,056
収入合計	408,791,744
経常的収支額	79,687,443

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	94,426,981
公共資産整備補助金等支出	29,197,195
地方独立行政法人公共資産整備支出	11,314
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	1,424,376
第三セクター等公共資産整備支出	69,331
支出合計	125,129,197
国庫補助金等	39,567,984
地方債発行額	40,155,370
長期借入金借入額	900,000
基金取崩額	2,228,187
その他収入	7,641,528
収入合計	90,493,069
公共資産整備収支額	△ 34,636,128

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	1,918,907
貸付金	36,401,412
基金積立額	22,655,705
定額運用基金への繰出支出	42,433
地方債償還額	84,182,256
長期借入金返済額	2,415,769
短期借入金減少額	6,331
収益事業純支出	0
その他支出	2,504,364
支出合計	150,127,177
国庫補助金等	10,957,802
貸付金回収額	39,430,849
基金取崩額	10,000
地方債発行額	7,168,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	7,154,198
収益事業純収入	0
その他収入	39,135,453
収入合計	103,856,402
投資・財務的収支額	△ 46,270,775

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	△ 1,219,460
期首資金残高	67,113,243
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	65,893,783

(参考) 新たな勘定科目等用語解説

貸借対照表 (普通会計)

有形固定資産の科目	総務省方式改訂モデル	旧総務省方式 (従来モデル)
	生活インフラ・国土保全	土木費
	教育	教育費
	福祉	民生費
	環境衛生	衛生費
	産業振興	農林水産業費、労働費、商工費
	警察	警察費
	総務	総務費、その他

売却可能資産	有形固定資産のうち、公用もしくは公共用に利用されていない土地や建物の時価評価額
投資損失引当金	市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象会計・団体に対する投資及び出資金について、実質価格が下落した場合の差額
長期延滞債権	県税等の収入未済額のうち1年以上未収となっているもの
回収不能見込額	時効や債務免除等により将来徴収不能となる可能性があるものと見込まれる額
未収金	県税等の収入未済額のうち過去1年以内に発生したもの
長期未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+2年度 (今回ではH22年度) 以降の支出予定額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた将来負担額
未払金	債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるもので、N+1年度 (今回ではH21年度) 支出予定額
賞与引当金	N+1年度に支払うことが予定されている期末・勤勉手当のうち、N年度負担相当額 (H21年6月支給の手当は、H20.12~H21.5を支給対象期間としているため、H20.12~H21.3の4ヵ月分)
公共資産等整備国庫補助金等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金
公共資産等整備一般財源等	資産のうち、公共資産、投資等を形成するために充当された国庫支出金以外の財源
その他一般財源等	資産合計-負債合計-その他一般財源等以外の純資産合計 (臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在するため、通常はマイナスになる)
資産評価差額	帳簿価格と売却可能価格との差額
※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体や民間企業等に支出した、資産形成に係る補助金等及びその財源 (県の資産ではないため、貸借対照表には計上されない)
※2 債務負担行為に関する情報	貸借対照表に計上されない債務負担行為 (役務の提供や資産の取得が今後予定されるが、資産が未取得のもの)
※4 普通会計の将来負担に関する情報	財政健全化法に基づく将来負担比率の算出にあたり使用した金額

行政コスト計算書 (普通会計)

賞与引当金繰入額	貸借対照表上の流動負債である賞与引当金 (当該年度のコストとして計上される)
社会保障給付	生活保護法等の法令に基づき、被扶助者に対して給付等を行う経費
他会計への支出額	普通会計から他会計への繰出金、補助及び交付金などの支出金額
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金、負担金等による資産形成額 (貸借対照表の欄外注記※1における当該年度分支出額)
支払利息	地方債及び一時借入金の当該年度利払額
回収不能見込計上額	貸借対照表上の回収不能見込額の、前年度と当該年度の増減額